

## (令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県: )  
 本事業の担当部局名 くらし保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	出会い・結婚相談事業(婚活交流イベントの開催), かがしま結婚サポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,776,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt;        本県においては、国の少子化対策大綱に基づく少子化対策集中取組期間(令和元年度~令和5年度)に合わせ、県としての少子化対策を「かごしま子ども未来プラン2020」(令和2年度~令和6年度)として取りまとめ、「子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して~子どもたちの笑顔と未来のために~」の基本理念のもと、総合的な取組を推進しているところである。        このうち、令和3年の県内婚姻数が5,835件、婚姻率が3.7と、低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻数9,585件、婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和3年)と比べても低い状況にあり、結婚支援について緊急に対策を講じる必要がある。        県では、これまで結婚を希望する方をサポートする取組として、ボランティアの協力を得て、地域において独身男女が出会える環境づくりを行ってきた。平成29年度以降、これまでの取組に加え、        1 システムを活用した独身男女のマッチングを行う「かがしま出会いサポートセンター(以下、「サポートセンター」という)」の開設・運営        2 サポートセンターを含めた結婚支援体制の整備(かがしま出会いサポート連絡会議の開催)        3 結婚を希望する独身男女を対象としたセミナーを開催        など、今後、九州・山口各県、市町村、民間団体、サポートセンター、婚活サポーター等が有機的に連携し、より効果的な結婚支援につながるよう、引き続き連携を図る必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;        ●本県においては、「かごしま子ども未来プラン2020」に基づき、「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」の実現に向けて、少子化対策に総合的に取り組んでおり、その取組の一つとして、結婚を支援する体制の充実に努めている。        ●本県の結婚支援体制としては、これまで、ボランティアで結婚相談や出会いの場の創出などを行う「世話やきキュービッド」を中心に、人の手による体制整備が図られており、平成28年度事業においても、他県の先行事例を参考としながら、世話やきキュービッドを包含する新たな結婚支援ボランティア「地域婚活サポーター」や、企業等を対象とした「企業内婚活サポーター」の仕組みづくりを進めてきた。        ●一方、近年、全国的に、結婚支援ボランティアと併せて、マッチングシステムやビッグデータによる効果的な独身男女の出会い支援を行う結婚支援センターの開設など、より充実した結婚支援体制の整備が進んでいる。        ●このような状況を踏まえ、本県においても平成28年度に結婚支援センターの開設準備を行い、平成29年度に「かがしま出会いサポートセンター」を開設したところである。当センターには、結婚を希望する方の1対1の出会いを支援するため、マッチングシステムが導入されており、平成29年5月の開設以降、会員数を増やしている。一定のデータの蓄積がされたことから、令和元年度からビッグデータ機能の導入を行った。        ●その他、平成29年度は、マッチングシステムでマッチングが成立した独身男女のお引き合わせをボランティアで行う「マッチングサポーター」の養成や、当センターを中心とした県事業や市町村事業、関係機関の取組との連携を図るための「かがしま出会いサポート連絡会議」の開催などを実施してきたところである。        ●本個別事業では、当連絡会議で出た意見や課題等を踏まえ、県や市町村、関係機関が連携し、結婚支援を希望する独身の方が自身の希望する結婚支援に、よりつながりやすくするための事業展開を図るものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)        ・平成29年度に開設した「かがしま出会いサポートセンター」を含む新たな結婚支援体制において、市町村や商工会議所連合会、商工会連合会、地域女性団体連絡協議会、鹿児島ウエディング協議会などの民間団体と結婚支援に関する取組について意見交換を行い、センターの運営に反映させるとともに、結婚支援事業の情報を共有するなど、複数回開催するなかで有機的な連携につなげてきた。新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢や出産環境の悪化などにより妊娠届の件数が減少しており、少子化が今後さらに加速する懸念が高まっている。さらなる少子化に歯止めをかけるため、妊娠・出産に繋がる婚姻数を増やすことが重要と考えられ、市町村や経済団体の中にも従来行っていた結婚支援をオンライン開催や新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで開催する団体も多く、コロナ禍における結婚支援施策について取組を進めてきた。しかし、県内で結婚支援施策を行う団体は固定化されており、今後は幅広く市町村や企業に対して呼びかけ、参画を促す取組を検討し、結婚支援施策について協議する必要がある。現在、結婚支援施策を行っていない自治体に個別で聞き取りを行ったところ、「県内の他の自治体はどのような結婚支援施策の取組を行っているのか」等の質問が何度もあり、管内市町村における結婚支援策の情報共有もなされていない状況である。</p>		

		(課題への対応) ・かごしま出会いサポート連絡会議を開催し、市町村や経済団体及び鹿児島ウェディング協議会等と情報共有をすることで、社会全体で結婚を応援する気運の醸成に取り組む。また、協議項目に新たに「交付金を活用した県内市町村における結婚新生活支援事業の取組状況」「地域における今後の取組先般について」を追加し、管内市町村における結婚支援策の取組の促進を図る。 ・かごしま出会いサポートセンターの会員でない方が「イベント会員」として登録することを条件として、多くの方に出会いの機会を提供し、会員数の増加、ひいては、県内の成婚数の増加を図る。また、他自治体においても、婚活イベントを開催する際にセンターのシステムと連携し、参加者を「イベント会員」として登録して開催してもらうことで広域的な出会いの場を提供するとともに、事後においてもセンターで伴走型支援を行い、成婚数の増加を図る。
--	--	---

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	かごしま出会いサポート連絡会議の運営	社会全体で結婚を応援する機運を高めるとともに、結婚を望む方の希望が叶うよう、かごしま出会いサポートセンターの取組状況や、県内地域の実情と課題を踏まえた市町村による結婚支援策について、情報を共有し、意見交換会を行い、連携を図っていくため、「かごしま出会いサポート連絡会議」を開催する。  名称：かごしま出会いサポート連絡会議 構成団体：県内43市町村、関係団体等12団体、他 実施予定回数：1回 開催予定時期：令和5年8～9月頃 協議内容：少子化の現状、かごしま出会いサポートセンターの活動実績・活動計画、県内市町村における結婚支援に関する取組事例紹介、交付金を活用した県内市町村における結婚新生活支援事業の取組状況、地域における今後の取組先般について、等	○	○
2	婚活イベント・セミナーの開催	(1)婚活イベントの開催 システムによるマッチングの登録がなくても参加できる会員限定のイベントなどの機会を設け、会員の活動促進及び新規会員の増加を図る。(飲食費・交通費等は自己負担) ① 会員限定の小規模イベント開催：10対10人程度×18回開催 ② 地域・職域ごとのイベント開催：1回50人程度×2回開催 ③ システムを用いたかごしま出会い応援団主催の婚活イベントの支援 ④ 連携市町村：いちき串木野市、他市町村  イベント参加希望者の方の参加条件として、かごしま出会いサポートセンターの「イベント会員として登録する」ことを必須条件とする。会員として登録してもらうことで、カップルとなった方々をイベント後もイベントサポーター又はセンター職員による相談・助言、等の支援を行い、成婚までの支援を行う。 また、カップル成立しなかった方についても、会員登録してもらうことによって、今後のイベント情報やセミナー開催案内、等のセンターメルマガが配信されることにより、事後についても伴走型支援を行うことができる。 [イベント会員] ・会員登録料及び年会費：無料 ・登録項目：メールアドレス、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、等	○	○

※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】  
 令和5年度に導入したマッチングシステムのシステム改修の成果(使いやすさ、システム改修を知ったきっかけ等)に基づき、より効果的な周知方法について検証し、より効果的な実施方法について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】  
 愛媛県：えひめオンライン結婚支援事業  
 宮崎県：新システムを活用したみやざき結婚サポート事業

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1500 (令和6年)	939 (令和3年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110 (令和6年)	56 (令和3年)	
	婚活イベントの年間情報提供数	件	105 (令和6年)	28 (令和3年)	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.65 (令和3年人口動態統計)	
	婚姻件数		件	5,835 (令和3年人口動態統計)	
	婚姻率			3.7 (令和3年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数		人	1500	939 (令和3年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数		組	110	56 (令和3年)
	かごしま出会いサポート連絡会議参加団体数(市町村除く)		団体	12	5 (令和4年)
	参加団体数の目標達成率		%	100	42 (令和4年)
	<アウトカム>				
	婚活・交流イベントの定員に対する参加割合		%	80	-
	自身の団体の取組の参考になった団体の割合		%	80	-
	今後、新たに結婚支援施策に取り組もうと思った団体の割合		%	100	96.5 (令和4年)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村においては、独自に婚活イベントの開催や支援員の設置などを行っている自治体もあることから、各自の取組を紹介するなど、相互の事業により、有機的な連携を図る。 いちき串木野市、等の令和5年度開催予定である交付金を活用して自治体等が開催する婚活イベントについて、当センターのイベントシステムを活用してもらい、広域的な婚活イベントになるよう有機的に連携して取り組む。				

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8

民間事業者においては、男女比が偏っていたり職員数の少ない職場など、比較的異性との出会いの機会が少ない職場も想定されることから、商工会議所や商工会、各種団体と連携し、幅広い事業者へ周知することで、利用促進を図る。

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## (令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県: )  
 本事業の担当部局名 くらし保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	3.2.3 男性の育休取得と家事・育児参画促進		
個別事業名	男性の育休取得と家事・育児参画促進	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,814,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt;          本県においては、国の少子化対策大綱に基づく少子化対策集中取組期間(令和元年度~令和5年度)に合わせ、県としての少子化対策を「かごしま子ども未来プラン2020」(令和2年度~令和6年度)として取りまとめ、「結婚、妊娠・出産、子ども・子育てに温かい社会をめざして」の基本理念のもと、総合的な取組を推進しているところである。          鹿児島県の6歳未満の子どもがいる夫の1日当たりの家事関連時間は2時間5分である(全国11位、全国平均1時間54分)。令和3年の鹿児島県の出生数数は11618人、婚姻件数は5835と、低下傾向にあり、対策を講じる必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          本県においては、「かごしま子ども未来プラン2020」に基づき、「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」「ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり」等の実現に向けて、少子化対策に総合的に取り組んでおり、その取組の一つとして、積極的な男性の家事・育児参画促進に努めている。          これまでは、「父子手帳」の作成や、スキルアップ講座や育児の日フォーラムの開催を通じて、地域や家庭における機運の醸成を図ってきたが、令和2年度は、企業経営者と従業員向けのガイドブックを作成し、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、親子での在宅時間が増えたことによる影響を踏まえた家事・育児を考えるワークショップを開催し、令和4年度は育児休業法が改正したことを踏まえた育児の日フォーラムを開催し、男性の育児休業取得促進を図った。          令和5年度は特に企業に向けた男性の育児休業取得促進を図り、子育てを社会全体を支えることによる地域全体での機運の醸成を図る。</p>		
	<p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>令和4年度は男性の家事・育児参画の促進及び地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図るため、「育児の日フォーラム」を開催した。参加者のアンケート結果によると本フォーラムの満足度及び友人等に薦めたいと思った割合は80%以上と非常に高かった。また、パネルディスカッションでは実際に会場内の参加者からの質問等に、その場で登壇者に回答していただく方法で開催したところ、身近な事例や問題等の質問が多くあり、参加者からの反響も多かった。今回、会場参加を100名、オンライン参加を100名とし、参加募集を行ったところ会場参加が96名に対し、オンライン参加が33名とオンライン参加が3分の1にとどまった。会場参加者の内訳を見ると鹿児島市内在住者も多く、鹿児島市以外の方の参加が少ないという課題がある。          また、育児の日フォーラムの内容をメインに冊子(フリーペーパー)を作成し、各企業へ周知を行ったが、フォーラムに参加していないこともあり、企業の方の当事者意識は弱く感じた。また、フォーラム内容により、コミュニケーションの重要性や育児休業への関心は高まったが、実際に育児休業を取得するとなった場合、「まず何をすれば良いのか」という声もあった。育児休業を取得しやすい環境を整えるため、企業の方へ当事者意識をもって冊子をみてもらう及び育児休業取得に向けて内容を再度検討する必要がある。</p>		
	<p>(課題への対応)</p> <p>令和5年度も「育児の日フォーラム」を開催し、家事や育児に関する様々な知識を提供し、より深く自身の子育てについて考える契機とする。これにより、夫婦間のコミュニケーションを円滑にし、子育ての孤立化を防ぎ、妊婦や子育て世代を地域全体で応援する機運の醸成を図る。課題に対応するため、県内市町村において、特別会場としてオンライン会場を設置してもらい、鹿児島市だけではなく、各地域在住の方々の参加を促す。          フォーラム開催後、男性の育児休業制度や育児取得者の実際の取得事例等の内容をメインとした内容の冊子(フリーペーパー等)を作成し、県内の市町村やかごしま結婚・子育てサポート宣言企業へ配布を行い、かごしま結婚・子育てサポート宣言企業のうち、積極的に子育てを応援する取組を行っている企業の紹介を掲載し、各企業ごとの育児休業促進の取組に活用してもらうことで、企業内での結婚・子育てに関する機運の醸成を図る。          また、鹿児島県経済同友会や鹿児島県中小企業団体中央会に県内企業への配布を依頼し、現在、子育てを応援する取組に力を入れている企業に対しても働きかけを行い、新規の結婚・子育てサポート宣言企業の登録を促進する。</p> <p>【広報媒体選定理由】          R2年度男性の家事・育児参画促進事業で作成した「男性の家事育児参画読本(フリーペーパー)」より、個人が情報を受け取るだけでなく、受け取った方が友人や知人などへの口コミへと繋がり、1冊の冊子で数人以上の広報効果があった。また、手軽に持ち運びや見返すことが可能なため、継続的な利用や認知が期待できるため。</p>		

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	育児の日フォーラムの開催	<p>男性の積極的な家事・育児参加を促進するため、育児の日フォーラムを開催する。 また、市町村において、各地域毎で特別会場を設置し、オンライン参加をしていただく。</p> <p>(1)開催時期:令和5年11月～12月 (2)開催回数:1回 (3)場所:鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、いちき串木野市、大崎町、その他市町村 (4)募集人数:会場100名、オンライン200名以上(市町村によるオンライン参加者100名～見込) (5)対象者:子育てに興味・関心のある市、企業の上層担当職員、等の市/県内外の方</p>	○	○
	2	男性の家事育児参画促進啓発ガイドブックの作成	<p>家庭内と勤務先が連携して、男性の育児休業に関する相談を進めていくために、「男性の育児休業制度」や実際に育児休業を取得した方の「実際の育児休業取得事例」等を掲載したガイドブックを作成する。</p> <p>(1)規格:B5サイズ、10ページ程度、カラー印刷、1500部程度 (2)主な掲載(案):男性の育児休業制度、実際の育児休業取得事例、家事育児分担ノウハウ (3)冊子配布内訳:かごしま結婚子育てサポート宣言企業、かごしま子育て応援企業、県内企業(プロモード活動)、経済同友会、中小企業団体中央会、県内市町村、県庁内及び地域振興局</p>	○	○
	3	企業への男性の家事育児参画の働きかけ	<p>市町村の協力をいただき、地域企業への個別訪問を行う。企業への訪問連絡や訪問日時の調整は市町村が行い、訪問時は県と市町村合同で訪問する。個別訪問の趣旨は、「男性の家事育児促進啓発ガイドブック」や県で行っている「かごしま結婚子育てサポート宣言企業」の制度を人事担当者・管理職への説明及び周知を通して、企業経営者への意識改革及び企業内での男性職員の育児休業取得の促進等の子育てに関する機運の醸成を図り、ひいては、企業内で年次有給休暇の取得促進やノー残業デーの設定等の働きやすい職場づくりを宣言している「かごしま結婚子育てサポート宣言企業」や「育児の日」登録企業への登録促進を行うことである。</p> <p>(1)訪問回数:4～5回程度 (2)訪問先市町村(予定):枕崎市、薩摩川内市、いちき串木野市、志布志市、等</p>	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和6年度以降も継続して、市町村や関係機関等と情報共有し、連携を図りながら本県の男性の家事育児参画を促進していく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 鹿児島県:男性の家事育児参画促進事業					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	男性の育児休業取得率		%	11.9(令和6年)	17.7(令和4年)
	「育児の日」における協力企業数		社	265(令和6年)	254(令和4年)
	かごしま子育て応援企業登録数		社	780(令和6年)	766(令和4年)
	男性の家事・育児時間		時間・分	2時間5分(令和6年)	2時間5分(令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.65(令和3年人口動態統計)	
	婚姻件数		件	5,835(令和3年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	対企業の取組の参加企業数		社	1000	—
	フォーラム(対当事者への取組)への参加人数		人	300	136
	募集定員に対する参加者数の割合		%	80	68
	<アウトカム>				
	家事・育児に積極的になった参加者の割合		%	80	80
	講座等を友人等に薦めたいと思った参加者の割合		%	80	80
	かごしま結婚・子育てサポート宣言企業の登録数		社	200	179(令和4年)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	当該事業実施にあたり、適宜、市町村と情報共有を行うとともに、市町村広報媒体を活用しての周知を依頼する。 また、企業等への働きかけにおいて、企業内での男性の育児取得・家事参画を促進するため、市町村から地域企業へ連絡等を行い、地域企業へ合同訪問等の連携を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	当該事業実施にあたり、「育児の日」協力企業やかごしま結婚・子育てサポート宣言企業等の企業内の子育てに対する積極的な取組を共有し、事業実施者が取組内容のパネル等を作成し、会場内に設置し、県民へ周知する。 また、企業等において、従業員の育児休業の取得や家事・育児参画を促進するため、作成した冊子を企業等のプロモート活動(企業訪問等)で活用することとする。企業は冊子を従業員に周知する。				

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **鹿児島県** (都道府県: )  
 本事業の担当部局名 **くらし保健福祉部子育て支援課**

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業			
区分		重点メニュー			
関連事業メニュー		3.2.7 ICT活用・官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究			
個別事業名		少子化対策県民意識調査	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		5,837,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本県においては、国の少子化対策大綱に基づく少子化対策集中取組期間(令和元年度～令和5年度)に合わせ、県としての少子化対策や子育て支援、母子保健対策等に関する施策を総合的に推進していくための指針として「かごしま子ども未来プラン2020」(令和2年度～令和6年度)を策定している。 プランでは、「子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して～子どもたちの笑顔と未来のために～」の基本理念のもと、「個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が、県内のどこにおいても実現できる社会づくりを推進し、少子化に歯止めをかけるとともに、次世代の育成を支援する」ことを基本目標としており、「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」など5つの「施策の方向」に沿って、具体的施策を盛り込んでいる。 <本個別事業の位置付け> 少子化の進行の一因となっている未婚・晩婚化が年々すすんでいることなどから、今後、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を実施していくためには、若者の意識を把握することが必要である。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) 少子化の現状等について広く県民の意識調査を実施して、今後の少子化対策の推進に資するとともに、「かごしま子ども未来プラン2020」の重点数値目標のうち、意識指標についての評価・点検を行う。 結婚、妊娠・出産、育児に対する県民の意識を把握し、次期次世代育成支援対策都道府県行動計画(現在の「かごしま子ども未来プラン2020」の後継計画)の検討などに当たった参考資料とする。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	県民意識調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般県民調査(県民を対象とした調査:5千人) 「子どもが減少してきている原因は何だと思えますか」など、子育ての不安や悩み、結婚、仕事と家庭の両立等について60項目を質問</li> <li>●企業意向アンケート(県内企業を対象とした調査:200社) 結婚・子育て支援についての認知度、企業の取組状況など25項目を質問</li> </ul>		○
	2	調査結果の分析研究及び結果を踏まえた戦略づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●前回調査(平成30年度)や国調査と比較し、鹿児島県の実情・課題を明確にし、動向を考察する。</li> <li>●有識者による考察を大問ごとに行い、鹿児島県民の子育てや結婚などについての意識を総括する。</li> <li>●鹿児島県子ども・子育て支援会議を開催し、調査結果・分析研究を戦略づくりの検討資料に用いる。</li> <li>●調査結果・分析研究の結果公表については、具体的で平易な表現や図表を用いて見える化を図る。</li> </ul>		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 「かごしま子ども未来プラン2020」の施策の検証及び次期次世代育成支援対策都道府県行動計画(現在の「かごしま子ども未来プラン2020」の後継計画)の策定の際に県民の意識を反映した計画策定を行う。 また、「かごしま子ども未来プラン2020」の具体的施策・関連事業において、結果を反映した事業推進等を行う。					

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数		組	110 (令和6年度)	56 (令和3年度)
	かごしま子育て支援パスポート事業協賛店舗数		店舗	2905 (令和6年度)	1920 (令和3年)
	男性の家事・育児時間		時間	2時間5分 (令和6年度)	1時間3分 (平成30年)
	いずれは、結婚しようとする未婚者(40代まで)の割合		%	増加させる	68.5 (平成30年度)
	予定している子どもの数が2人以上と答える人の割合		%	増加させる	74.7 (平成30年度)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.65 (令和3年人口動態統計)	
	婚姻件数		件	5,835 (令和3年人口動態統計)	
	婚姻率			3.7 (令和3年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	調査の回収率		%	50	35.9(参考:H30調査)
	調査研究結果を掲載した県HPのリーチ数		件	400	924(R1.4~R4.12)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	調査結果・分析研究結果について、県内市町村に情報共有を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間業者のノウハウを活用するため、企画コンペ(プロポーザル方式)を実施し、委託業者を決定する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## (令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鹿児島県 (都道府県: )  
 本事業の担当部局名 暮らし保健福祉部子育て支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.2 AIを始めとするマッチングシステムの高度化		
個別事業名	出会い・結婚相談事業(マッチングシステムのオンライン改修)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~ 令和6年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	16,411,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt;          本県においては、国の少子化対策大綱に基づく少子化対策集中取組期間(令和元年度~令和5年度)に合わせ、県としての少子化対策を「かごしま子ども未来プラン2020」(令和2年度~令和6年度)として取りまとめ、「子どもを産み育てやすい鹿児島を目指して~子どもたちの笑顔と未来のために~」の基本理念のもと、総合的な取組を推進しているところである。          このうち、令和3年の県内婚姻数が5,835件、婚姻率が3.7と、低下傾向にある(参考:平成21年(婚姻数9,585件、婚姻率5.4))にとどまらず、全国平均の婚姻率4.1(令和3年)と比べても低い状況にあり、結婚支援について緊急に対策を講じる必要がある。          県では、これまで結婚を希望する方をサポートする取組として、ボランティアの協力を得て、地域において独身男女が出会える環境づくりを行ってきた。平成29年度以降、これまでの取組に加え、          1 システムを活用した独身男女のマッチングを行う「かごしま出会いサポートセンター          (以下、「サポートセンター」という)」の開設・運営          2 サポートセンターを含めた結婚支援体制の整備(かごしま出会いサポート連絡会議の開催)          3 結婚を希望する独身男女を対象としたセミナーを開催          など、今後、九州・山口各県、市町村、民間団体、サポートセンター、婚活サポーター等が有機的に連携し、より効果的な結婚支援につながるよう、引き続き連携を図る必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          ●本県においては、「かごしま子ども未来プラン2020」に基づき、「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」の実現に向けて、少子化対策に総合的に取り組んでおり、その取組の一つとして、結婚を支援する体制の充実に努めている。          ●本県の結婚支援体制としては、これまで、ボランティアで結婚相談や出会いの場の創出などを行う「世話やきキュービッド」を中心に、人の手による体制整備が図られており、平成28年度事業においても、他県の先行事例を参考としながら、世話やきキュービッドを包含する新たな結婚支援ボランティア「地域婚活サポーター」や、企業等を対象とした「企業内婚活サポーター」の仕組みづくりを進めてきた。          ●一方、近年、全国的に、結婚支援ボランティアと併せて、マッチングシステムやビッグデータによる効果的な独身男女の出会い支援を行う結婚支援センターの開設など、より充実した結婚支援体制の整備が進んでいる。          ●このような状況を踏まえ、本県においても平成28年度に結婚支援センターの開設準備を行い、平成29年度に「かごしま出会いサポートセンター」を開設したところである。当センターには、結婚を希望する方の1対1の出会いを支援するため、マッチングシステムが導入されており、平成29年5月の開設以降、会員数を増やしている。一定のデータの蓄積がされたことから、令和元年度からビッグデータ機能の導入を行った。          ●その他、平成29年度は、マッチングシステムでマッチングが成立した独身男女のお引き合わせをボランティアで行う「マッチングサポーター」の養成や、当センターを中心とした県事業や市町村事業、関係機関の取組との連携を図るための「かごしま出会いサポート連絡会議」の開催などを実施してきたところである。          ●本個別事業では、当連絡会議で出た意見や課題等を踏まえ、県や市町村、関係機関が連携し、結婚支援を希望する独身の方が自身の希望する結婚支援に、よりつながりやすくなるための事業展開を図るものである。</p>		
	(本個別事業における現状と課題)		

(課題への対応)

地方や県外在住者が居住エリアにとらわれず会員活動が行えるよう、「マッチングシステムのオンライン改修(会員登録からお引き合わせまでオンライン対応)」を行うことで、地方や県外居住者が自宅でも会員登録やお引き合わせの申し込みが可能となり、会員数の増加、ひいては成婚件数の増加を図る。また、期間満了となった際の更新手続きも自宅で可能となることから更新率の増加も見込む。

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	オンラインシステム改修	<p>○地方や県外在住者が居住エリアにとられないよう、登録からお引合せまでオンライン対応できるようマッチングシステムのオンライン改修を行う。</p> <p>○マッチングシステムに新たに「ゆずれない項目」を追加するシステム改修を行う。(例:ゆずれない項目:お相手との年齢差0~5歳以下,等) 条件外の会員からのお引合せ申し込みが無くなることで、時間的制約や精神的苦痛の減が図られ、お相手探しにより効果的に行えるようになる。</p>		○
2	かごしま出会いサポートセンターのオンラインで結婚に関する相談を受けられる体制づくり	<p>(1)システム改修事業者との情報共有及び綿密な打ち合わせ システム改修を円滑に行うため、打ち合わせやシステム構築に伴うテスト等を複数回かけて実施する。 (必要経費) 〈消耗品費、人件費等〉 ・システム改修を行うに当たり、システム改修業者との連絡調整や、オンラインシステム改修構築作業に係る確認等に伴う通信運搬費及び事務用品 ・システム改修作業中に係るシステム改修構築確認作業、利用に関する手引きの作成等、システム操作に係る電話質問等への対応等</p> <p>(2)システム改修を広く周知するための広報活動 システム改修に伴い、会員登録からお引き合わせまでオンライン対応となる旨、幅広く周知する。 ①ポスター、チラシの作成・配布 ポスター(50枚)、チラシ(1,500枚)を作成・配布し、システムの広報を行う ②新聞広告、SNSツール等 リビング新聞等での広告を行い、センターの広報を行う。また、LINE、Twitter、Instagramでのセンターの周知も図る。</p> <p>(3)出張窓口における操作説明等 オンラインでの会員登録をスムーズに行ってもらうため、地方の方に対し、改修後のオンラインシステムの利用方法等について、現地で説明する場を設ける。 【出張窓口の機能】 ①オンラインシステムの利用方法等の説明 ②新規の会員登録 ③会員による閲覧、お引き合わせの申込み 【内容】 ①実施回数:39回 場所:本土35回、奄美2回、西之表2回 体制:会場原則、無料や減免の施設を想定 人員センターから1名 ②マッチングコーナー分 ・開催日数~3市で年間84回 ア 鹿屋市月3回×12月=48回 イ 始良市月2回×12月=24回 ウ 薩摩川内市月2回×12月=24回 出張窓口の活用が多い地域を選定。各市内だけでなく、周辺地域の住民にも対応する。 ・実施方法~会場:法人会各支部事務局内スペースを活用する。 機器:各会場に専用の機器一式を整備し保管する。パソコン1台、端末2台、Wi-Fiルーター1台など。 職員:現地の職員を配置する。</p> <p>(4)マッチングサポーター養成研修及び意見交換会の開催 会員登録からお引き合わせまでオンライン対応となるが、お引き合わせの際は、これまで同様、マッチングサポーターを経由して行うこととなる。このため、マッチングサポーターに対して、オンラインでの登録やお引き合わせ方法等について把握し、円滑なお引き合わせに繋げるため、養成研修を実施する。 ① マッチングサポーター研修会の開催 ア 開催回数</p>		○

個別事業の内容	3回（本土：3回） イ 対象者 サポーター、市町村等 ウ 内容 サポーターが会員登録管理システムを活用した相談対応やマッチングが効果的に行えるよう、システム利用マニュアル等に基づく研修会を行う。  (5)婚活マナーセミナーの実施 オンラインでの対面となることから、実際に会うときよりも第一印象が重要となるため、オンライン上でのお引き合わせを良い結果につなげるため、マナーセミナーを開催する。 開催回数：30人程度（原則としてマンツーマンでの開催） 対象：お引き合わせに臨む予定の会員等
---------	---

※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】  
 令和5年度に導入したマッチングシステムのシステム改修の成果(使いやすさ、システム改修を知ったきっかけ等)に基づき、より効果的な周知方法について検証し、より効果的な実施方法について検討する。なお、令和6年度のセンター運営費に本交付金を活用する場合は、地域結婚支援重点推進事業の一般メニューにて申請を行う予定。  
 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】  
 愛媛県：えひめオンライン結婚支援事業  
 宮崎県：新システムを活用したみやざき結婚サポート事業

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1500 (令和6年)	939 (令和3年)
	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数		110 (令和6年)	56 (令和3年)	
	婚活イベントの年間情報提供数	件	105 (令和6年)	28 (令和3年)	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.65 (令和3年人口動態統計)	
	婚姻件数		件	5,835 (令和3年人口動態統計)	
	婚姻率			3.7 (令和3年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
		かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1500	939 (令和3年)
		オンラインシステム導入後の会員登録数	人	300	—
		かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	110	56 (令和3年)
	<アウトカム>				
	登録会員者数に対する引き合わせ成立者数の割合	%	50	32.5 (令和3年)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村においては、独自に婚活イベントの開催や支援員の設置などを行っている自治体もあることから、各自の取組を紹介するなど、相互の事業により、有機的な連携を図る。 いちき串木野市、等の令和5年度開催予定である交付金を活用して自治体等が開催する婚活イベントについて、当センターのイベントシステムを活用してもらい、広域的な婚活イベントになるよう有機的に連携して取り組む。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者においては、男女比が偏っていたり職員数の少ない職場など、比較的異性との出会いの機会が少ない職場も想定されることから、商工会議所や商工会、各種団体と連携し、幅広い事業者へ周知することで、利用促進を図る。				

(注)  
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。  
 ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け  
 ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)  
 ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応  
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。  
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
 ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。  
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。